（記載例）

第１号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

災害時緊急支援活動実施申出書

年　　月　　日

三重県知事　あて

（団体名）
（代表者職氏名）
（担当者職氏名）
（連絡先）
（Email）

災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】実施要領第６条の規定により、関係書類を添えて申し出します。

記

１　支援活動名　「（○○を対象とした）災害時△△派遣（支援・提供・対応）事業」

２　必要経費　　【　　１，２００，０００　円　】
※県への申請金額のみを記載してください。

３　添付書類
（１）団体概要書
（２）活動計画書
（３）県関係課意見書
（４）収支予算書
（５）団体の定款又は規約
（６）役員等一覧表
（７）直近１か年の事業報告書及び収支決算書（活動計算書）、事業計画書及び収支予算書（活動予算書）又はこれに準ずる資料
（８）その他参考となる資料（団体紹介パンフレット、活動実績、防災訓練・研修等の実績がわかる資料等）

４　提出部数（正本１部、副本６部）

（記載例）

第２号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

団　体　概　要　書

（令和　年●月作成）

団体の種類	☑特定非営利活動法人　□公益法人　□社会福祉法人 □協同組合　□任意団体（法人格なし）　□その他（　　）			
（ふりがな） 団体名	特定非営利活動法人○○○○			
代表者職・氏名	理事長　○○○○			
三重県内の活動拠点	〒 ※団体の所在地、その他の主な活動拠点など			
連絡先等	電話	○○○−○○○−○○○○	FAX	○○○−○○○−○○○○
	E-mail	○○○○@○○○. ○○○. ○○		
	HP	http://www.○○○○.○○○/		
団体設立年月日	○○○○年　○月		会員数 （社員数）	○○○人
事務局体制	有給常勤　○○名　有給非常勤　○○名　無給　○○名			
活動目的	※定款等の目的を記載			
主たる活動地域	※「三重県全域」「四日市市・菰野町」　等　日常的に活動している地域を記載 （例）北勢地域（桑名市、いなべ市、四日市市、木曽岬町、朝日町、川越町、東員町、菰野町）			
主な活動実績 ※平常時の活動実績及び災害時の支援の実績もあれば記載してください。 ※活動内容がわかるブログなどがあれば、ＵＲＬを記載してください。	※申請団体として通常行っている活動実績については、活動の内容、場所、時期、受益者なども含めて記載。過去年度の事業報告などから転記していただいて構いません。 （例）○○○○事業 △△△△事業　等 防災啓発活動 ・○○を対象とした防災啓発講演会の開催 2015 年度○件　2016 年度○件　2017 年度○件　2018 年度○件 ・○○の安否報告システムの構築 2016 年 10 月から登録開始 詳細は添付事業報告書参照 ※災害時に支援活動の実績があれば、時期、災害名、活動内容、体制などについて記載。 （例）被災地支援活動 ・2011 年 3 月～5 月　東日本大震災 活動内容：○○○○ 体制：理事長以下 3 名のスタッフ及び 25 名のボランティアで実施（延べ 215 人・日） 詳細は当団体 HP の報告ページ（http://○○○.com/saigai/）参照			

（注）Ａ４版であれば、複数枚になっても結構です。
　団体の概要や活動状況がわかるパンフレットや資料などがある場合は、添付してください。

（記載例）

第３号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

活　動　計　画　書

団体名　　特定非営利活動法人○○○○

１　概要
（活動目的、災害時に発生する課題やニーズ、それに対して取り組む活動内容の要点を記載してください）

災害時に発生する○○の課題を解決するため（ｏｒ課題解決に向けた取組を実施するため）、△△を対象にした□□活動を実施する。

２　災害時に想定される課題
（課題に対する県内の取組状況なども踏まえて記載してください）

○○は、災害時に、△△の点で□□が不足する（要望が高まる）ことが、●●の研究（実績）により確認されている（想定される）ため、▲▲に係る支援が一層求められることになる。当法人は、災害時に増大する○○の抱える■■の課題を解決するため、○○を対象とした▲▲に係る支援活動を実施する。

３　活動の背景
（災害時緊急支援活動を計画するに至った経緯や背景について記載してください）

○○の経験を経て、△△の事業を実施するに至った。

４　活動内容
（１）活動（支援）の対象者

県内被災者のうち、主に北勢地域の○○に該当する被災者を対象と考えている。
想定される潜在対象者　約 6 千人～1 万 2 千人（北勢地区人口　約 60 万人のうちの 1～2%）
災害の状況によっては、鈴鹿市～津市での活動も検討可能。

（２）活動内容
（貴団体にどのような専門性やノウハウがあり、それらを生かして災害時の課題を解決するためにどのような活動をどのように行うのか、記載してください。）

当法人は○○の事業を△△年間、□□で行っており、●●の専門性を有している。また、平常時から、▲▲と緊密な連携を図り事業を実施していることから、●●に関する人的ネットワークを形成できている。
災害時には、●●の専門性や■■とのネットワークを生かして、（役割を分担してｏｒ助言を得て）、県の緊急支援活動の要請を受けた●●に係る支援活動を実施していくことが可能である。
被災地の災害ボランティアセンター等と連携をとりながら、災害ボランティア活動が円滑に行われるよう相互支援を行う。

（記載例）

（３）活動スケジュール
（発災後、概ね２ヶ月間の活動スケジュールについて記載してください）

過去の災害支援活動の経験から、被災者は被災直後の○○の状況から△△の状態へと変化していくため、災害発生直後は□□の事業を実施し、概ね 1 か月経過後からは、●●を支援する事業を実施する。

（４）活動が可能な地域

主に○○地域。
被災状況によっては△△市、□□市程度を想定しているが、○○地域以外は行政・社協等との繋がりが無いため、協定締結できた際には三重県と相談したうえで、連携訓練等を行っておきたい。

５　想定される活動の成果
（実施しようとする活動による被災地・被災者への成果を記載してください）

○○のために△△を実施する事業を実施することにより、□□の課題を解決する（□□の課題解決に資する●●を達成する）ことが可能となり、災害からの復旧に貢献できる。

６　災害時の活動体制
（統括責任者、連絡責任者、現場責任者、経理担当者など具体的に記載してください。また、情報共有や連携する相手方とその内容・役割分担等を記載してください）

総括責任者：理事長　○○○○　実務責任者：△△△△理事　会計責任者：□□□□事務局長
連携想定先：○○市○○課（△△事業において日常的に連携して取り組んでおり、災害時の活動についても意見交換をしている）
○○市社会福祉協議会（○○市ボランティア連絡協議会に加盟し、日常的に担当者と接点を持っている。災害ボランティアセンター設置の際には情報交換するよう申し交わしている）
株式会社○○（△△を製造・販売しており、災害時には□□の提供をして頂けるよう申し交わしている）
NPO 法人○○（△△を支援している全国的なネットワーク組織。災害時の相互支援について申し交わしている。）

７　活動における衛生管理

平常時より、体調管理のための記録をつけておく。発災時には健康管理表による体調管理を徹底し、発熱等体調がすぐれない時には活動を中止する。
活動時には、マスク等による咳エチケット、手洗い又は手指消毒を徹底する。
活動環境が３密にならないよう屋内の狭い場所での多人数による作業は実施しない。

８　災害時に備えた平常時の取組内容
（平常時の人材育成や他の団体との関係づくり、マニュアル等の整備状況などについて記載してください。過去の防災訓練や研修の取組実績がわかる資料を添付してください）

平常時から災害時に備えて、災害時に○○を支援するための「災害時△△支援活動マニュアル」を整備しているところである。また、理事会においてマニュアルを勉強する機会を設け、かつ常に災害時の当法人の取組や役割について認識を深めている。
そのほか、災害時における□□のノウハウを習得するため、東海ブロックで毎年開催される△△支援研修を受講し、会員（理事・社員等）の災害時対応能力の向上と、他の団体との関係性構築を図っている。

（注）Ａ４版であれば、複数枚になっても結構です。参考となる資料があれば、添付してください。

（記載例）

第４号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

県関係課意見書

申請団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

■県関係課において記載してください。

県　関　係　課	
担当者所属氏名等	（課） （職・氏名） （連絡先）
当該事業計画に関する県の取組状況（市町の取組状況）	
事業計画に対する意見	
意見記載日	

（事業計画に対する意見の記載例）

・当該事業については、災害時の課題に的確に対応しており、災害時に必要かつ効果的であると考える。

・当該事業の実施にあたっては、○○とも連携して実施されたい。

・災害時には○○のような課題も想定されるため、○○についての取組も検討していただきたい。

（記載例）

第５号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

収　支　予　算　書

団体名　　特定非営利活動法人○○○○

【収入】

収入	金額（単位：円）	積算根拠（数量、単価など）
委託料	１，２００，０００	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金より
自主財源	１７６，８００	団体の予備費より拠出
寄附	２００，０００	株式会社□□　インターネット寄附サイトの活用　街頭募金　等
収入計	１，５７６，８００	

【支出】

支出	金額（単位：円）	積算根拠（数量、単価など）
賃金	７２０，０００	巡回スタッフ日当　3,000 円/日×30 日×2 月×4 人＝720,000 円
需用費	２００，０００	消耗品費　100,000 円 印刷製本費（啓発チラシ印刷）　100,000 円
通信運搬費	１５０，０００	団体保有携帯電話の通信料　25,000 円×2 月×3 台＝150,000 円
使用料、賃借料	３００，０００	車リース代　75,000 円×2 月×2 台＝300,000 円
燃料費	９０，０００	150 円×5ℓ ×30 日×2 月×2 台 ＝ 90,000 円
小計	１，４６０，０００	
消費税及び地方消費税（10%）	１１６，８００	
支出計	１，５７６，８００	

（記載例）

第６号様式（災害時ＮＰＯ活動支援事業【緊急支援活動】）

役　員　等　一　覧　表

団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	シメイ（カタカナ）	氏　名	生年月日				性別	備考（氏名の異体字など）
			元号	年	月	日		

（参考）

三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱に定める役員等とは下記のとおりです。

ア　法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者

イ　法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

ウ　個人にあっては、その者及びその者に対し支配関係にある者